

用 地 取 得 事 業 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	2,160,604 ^{千円}	2,691,639 ^{千円}	△531,035 ^{千円}
2 繰 入 金	3,708	6,835	△3,127
3 諸 収 入	22,304	22,251	53
4 県 債	2,651,900	1,296,500	1,355,400
歳 入 合 計	4,838,516	4,017,225	821,291

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土 木 費	千円 4,837,034	千円 3,743,925	千円 1,093,109	千円 —	千円 2,651,900	千円 2,182,908	千円 2,226
2 教 育 費	1,482	273,300	△271,818	—	—	—	1,482
歳 出 合 計	4,838,516	4,017,225	821,291	—	2,651,900	2,182,908	3,708

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1不動産売払収入	千円 2,160,604	千円 2,691,639	千円 △531,035	道 路 橋 り よ う	千円 2,160,604	(道路政策課) 有田海南道路先行取得 916,274 すさみ串本道路先行取得 851,642 新宮紀宝道路先行取得 242,687 串本太地道路先行取得 150,001
計	2,160,604	2,691,639	△531,035			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 3,708	千円 6,835	千円 △3,127	一 般 会 計 繰 入 金	千円 2,226	(道路政策課) 有田海南道路先行取得 432 すさみ串本道路先行取得 177 新宮紀宝道路先行取得 459 串本太地道路先行取得 1,158
				一 般 会 計 繰 入 金	1,482	(紀伊風土記の丘) 紀伊風土記の丘新館用地先行取得
計	3,708	6,835	△3,127			

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1用地取得資金貸付金 元利収入	千円 16,304	千円 16,251	千円 53	元	金 16,304	
計	16,304	16,251	53			

(項) 2 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	千円 6,000	千円 6,000	千円 -	土	木 6,000	串本太地道路先行取得
計	6,000	6,000	-			

(款) 4 県 債

(項) 1 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土 木 債	千円 2,651,900	千円 1,023,300	千円 1,628,600	道 路 橋 り よ う	2,651,900	串本太地道路先行取得
〔教 育 債〕	-	273,200	△273,200			
計	2,651,900	1,296,500	1,355,400			

3 歳 出

(款) 1 土 木 費

(項) 1 土木管理用地取得事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 用地取得事業費	千円 16,304	千円 16,251	千円 53	千円 -	千円 -	千円 16,304 諸 収 入	千円 -	28 繰 出 金	千円 16,304	(企画総務課) 1土地開発公社用地取得資金貸付 金償還
計	16,304	16,251	53	-	-	16,304	-			

(項) 2 道路橋りょう用地取得事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 直轄道路用地取得事業費	千円 4,820,730	千円 3,727,674	千円 1,093,056	千円 —	千円 2,651,900	千円 2,166,604	千円 2,226	千円		
						財産収入 2,160,604				
						諸収入 6,000				
								2 給料	18,305	(道路政策課)
								3 職員手当等	9,883	1有田海南道路先行取得 916,706
								4 共済費	6,612	2すさみ串本道路先行取得 851,819
								9 旅費	3,000	3新宮紀宝道路先行取得 243,146
								11 需用費	6,380	4串本太地道路先行取得 2,809,059
								12 役務費	3,600	(上記のうち人件費 4人 34,800)
								13 委託料	46,000	
								14 使用料及び賃借料	4,000	
								17 公有財産購入費	670,000	
								19 負担金、補助及び交付金	20	
								22 補償、補填及び賠償金	1,890,000	
								27 公課費	200	
								28 繰出金	2,162,730	
計	4,820,730	3,727,674	1,093,056	—	2,651,900	2,166,604	2,226			

(款) 2 教 育 費
 (項) 1 公用用地取得事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 紀伊風土記の丘新館等用地先行取得事業費	千円 1,482	千円 273,300	千円 △271,818	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1,482	28 繰 出 金	千円 1,482	(紀伊風土記の丘) 1紀伊風土記の丘新館用地先行取得
計	1,482	273,300	△271,818	—	—	—	1,482			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) 人 4	千円 —	千円 18,305	千円 9,883	千円 28,188	千円 6,612	千円 34,800	
前 年 度	(-) 人 3	—	9,401	5,134	14,535	3,105	17,640	
比 較	(-) 人 1	—	8,904	4,749	13,653	3,507	17,160	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 626	千円 696	千円 278	千円 696	千円 4,385	千円 3,202
	前 年 度	335	353	141	353	2,311	1,641
	比 較	291	343	137	343	2,074	1,561

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) 人 4	千円 18,305	千円 9,883	千円 28,188	千円 6,612	千円 34,800	
前 年 度	(-) 人 3	9,401	5,134	14,535	3,105	17,640	
比 較	(-) 人 1	8,904	4,749	13,653	3,507	17,160	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 626	千円 696	千円 278	千円 696	千円 4,385	千円 3,202
	前 年 度	335	353	141	353	2,311	1,641
	比 較	291	343	137	343	2,074	1,561

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	—	—	—	—	—	—	—	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—
	比 較	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 8,904	1 給与改定に伴う増減分	千円 —	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 —% 給与改定実施時期 —

		2 昇給に伴う増加分	90		平均昇給率 0.85%
		3 その他の増減分	8,814		職員数の異動状況 [現に在職する職員数] (その他) (計) 本年度 4人 一人 4人 前年度 3人 一人 3人 増減 1人 一人 1人
職員手当	4,749	1 制度改正に伴う増減分	△ 33	○期末手当 △ 33	年間支給割合 2.60月→2.55月
		2 その他の増減分	4,782		

(3) 給料及び職員手当の状況
 ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円) 294,307
	平均給与月額 (円) 343,485
	平均年令 (歳) 53.0
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円) 392,000
	平均給与月額 (円) 442,693
	平均年令 (歳) 55.0

イ 初任給

区 分		行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒 (円)	154,900
	大 学 卒 (円)	188,700
区 分		行 政 職 (一)
国 の 制 度	高 校 卒 (円)	150,600
	大 学 卒 (円)	195,500

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(1) -	(100.0) -
	4	(-) 1	(-) 100.0
	5	(-) 1	(-) 100.0
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -

	9	(-) -	(-) -
	計	(1) 2	(100.0) 100.0
令和元年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) -	(-) -
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) 2	(-) 100.0
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 2	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

--

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	1	1	

	5号給 (人)	-	-
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	6級地 (和歌山市)	その他 (6級地以外の県内)	その他 (異動保障)
支 給 率 (%)	5	1.5	20~4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	-	2	1
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6	-	20~4.8

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.8
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	100.00	100.00

代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の比率	用地交渉手当		
	支給対象職員の比率	用地交渉手当		
ク その他の手当				
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同 じ			
住 居 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度	
		借家等に対する住宅手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円	
通 勤 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度	
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円 —	

単 身 赴 任 手 当	異 な る	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県 の 制 度	国 の 制 度
		○100km以上150km未満 8,000円	○100km以上300km未満 8,000円
○150km以上200km未満 10,000円			
○200km以上250km未満 12,000円			
○250km以上300km未満 14,000円			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 5,182,300	千円 3,700,098	千円 2,651,900	千円 2,159,151	千円 4,192,847
2 教 育 債	千円 —	千円 273,200	千円 —	千円 —	千円 273,200
合 計	5,182,300	3,973,298	2,651,900	2,159,151	4,466,047